

「ゼロカーボン北海道」への貢献プロジェクト

【推進エリア】釧路・根室連携地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、関係団体

目的

地域の財産である豊かな自然環境を将来に残し未来の子どもたちへ引き継ぐため、森林をはじめとする自然環境の保全や、地域に賦存するエネルギー資源の利活用、二酸化炭素の吸収源である森林の適切な整備や森林資源の循環利用などを推進し、温室効果ガスの排出量の実質ゼロをめざす「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献します。

施策展開

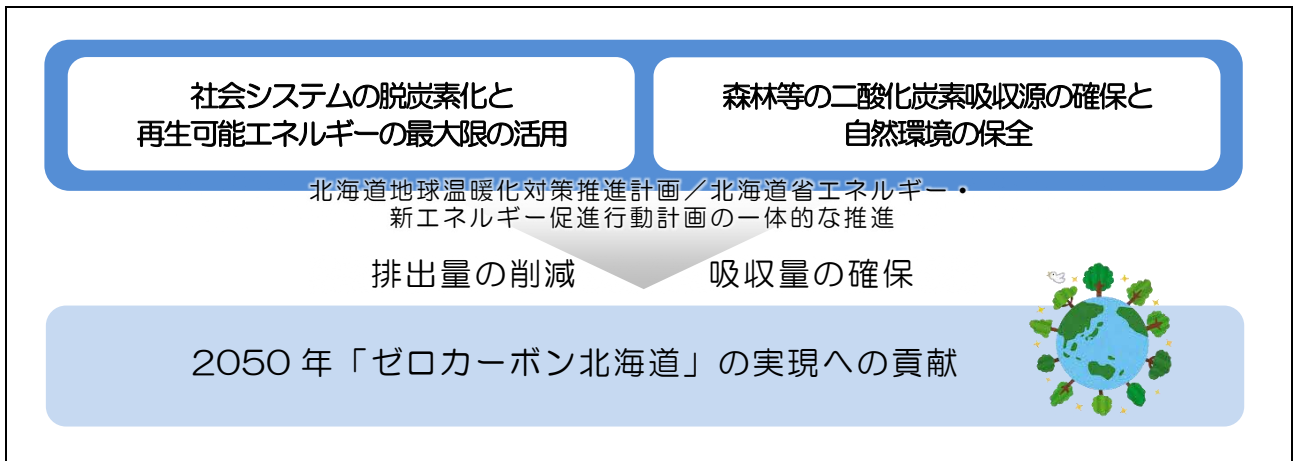
- 【施策】
- 社会システムの脱炭素化と再生可能エネルギーの最大限の活用
 - 森林等の二酸化炭素吸収源の確保と自然環境の保全

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○新エネルギー発電設備容量	47.4万kW (R1)	→	52.8万kW (R7)
釧路	36.8万kW (R1)	→	39.6万kW (R7)
根室	10.6万kW (R1)	→	13.2万kW (R7)
○植林面積	1,201ha (R2)	→	1,734ha (R7)

〈施策毎の主な取組方向〉

- 社会システムの脱炭素化と再生可能エネルギーの最大限の活用
 - 管内市町村へのゼロカーボンシティの表明推進
 - 廃棄物の減量化、再生資源及びプラスチック資源の循環的な利用に対する道民理解の促進
 - 国内唯一の坑内堀炭鉱の保安の確保とCO₂坑内埋め戻し技術の確立、その活用による産炭国への炭鉱技術の移転
 - 地域の特性を活かしたバイオマスや太陽光、地熱など再生可能エネルギーの導入促進とエネルギーの地産地消の推進
- 森林等の二酸化炭素吸収源の確保と自然環境の保全
 - 植栽や間伐などの森林整備と地材地消による森林資源の循環利用の促進
 - 木質バイオマス利用など林地未利用材の活用促進
 - 多様な主体による植樹活動など木育を通じた森林づくりや木材利用の道民理解の促進
 - 国、市町村、関係団体と連携した世界自然遺産地域や国立公園などの自然公園の環境保全対策の推進
 - 地域の自然環境情報及び自然保護ルールの国内外への発信
 - 自然公園内の適切な維持管理やWi-Fi、外国語表示版整備などの施設・設備の充実
 - 地域の自主的な環境保全行動を推進する「自然の番人宣言」の取組の支援



関連する主な基盤整備

- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・釧路湿原における自然再生の促進
 - ・環境に配慮した河川などの整備
- 間伐や主伐後の再造林と林内路網の整備
- 国立・国定及び道立自然公園など自然公園施設の整備促進

安全・安心で心豊かに暮らせる地域づくりプロジェクト

【推進エリア】 釧路・根室連携地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、関係団体

目 的

人口減少が続いている現状を踏まえ、少子化に一定程度の歯止めをかけるべく、子育て環境を整えることで子育てをしやすくするとともに、子どもや高齢者・障がいのある方にも安心な防災体制の強化や医療体制の維持などを図り、安全で安心に暮らすことのできる地域を目指します。

施策展開

- 【施策】
- 地域の医療体制の構築
 - 子育て支援及び高齢化対策の推進
 - 地域防災力の充実・強化

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○患者の受療動向（圏域自給率）

入院患者	釧路	97.1% (H28)	→	99.1% (R7)
	根室	54.9% (H28)	→	90.5% (R7)
外来患者	釧路	98.9% (H28)	→	99.5% (R7)
	根室	85.1% (H28)	→	96.2% (R7)

○地域防災マスター登録者数

	409人 (R2)	→	534人 (R7)
釧路	252人 (R2)	→	352人 (R7)
根室	157人 (R2)	→	182人 (R7)

＜施策毎の主な取組方向＞

■ 地域の医療体制の構築

- 新型コロナウイルス感染症対策の強化に資する、検査機能の充実、医療提供体制等の整備
- 関係機関との連携による医療従事者の確保
- 各圏域の保健医療福祉圏域連携推進会議での協議・検討による広域的な医療連携体制の構築
- 道東ドクターヘリの着実な運航による救急医療体制の確保
- 高規格道路の整備促進などを含めた救急搬送体制の充実

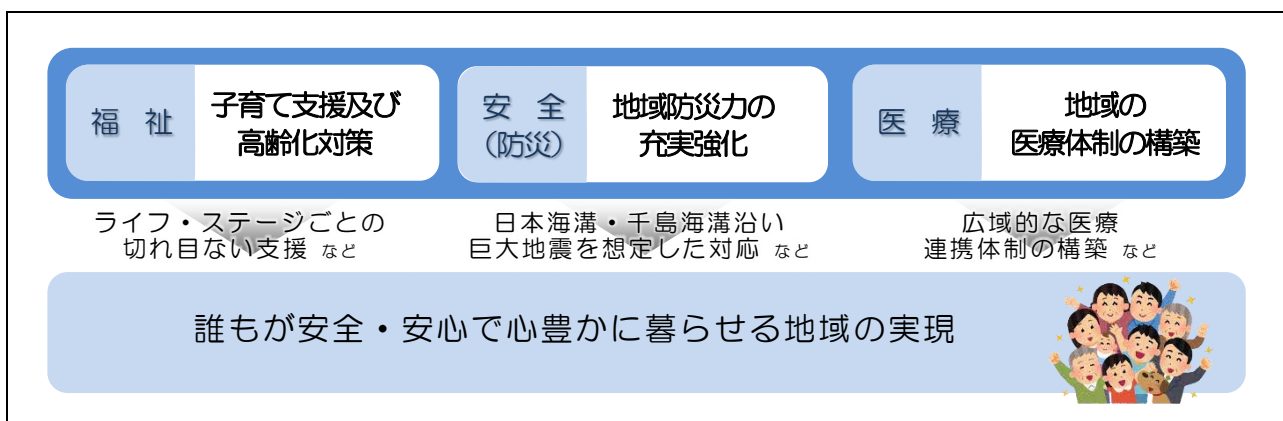
■ 子育て支援及び高齢化対策の推進

- 妊娠・出産、子育て、子育て・自立といったライフ・ステージごとに切れ目のない支援の実施
- 地域住民等の積極的な参加による社会全体で子どもを守り育てていく環境の整備
- 医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築
- 人口減少や広域分散型社会に対応した持続可能な交通ネットワークの構築と住民の暮らしに欠かせない地域交通の安定的な確保

○人口減少や少子高齢化に対応するための様々な分野におけるICTなどの未来技術の活用と光ファイバや5Gなどの情報通信基盤の整備促進

■ 地域防災力の充実・強化

- 日本海溝・千島海溝沿いでの巨大地震を想定した津波避難計画、ハザードマップ等の策定又は改定への協力・支援
- 地域防災力向上のための訓練、啓発事業、ネットワークづくりの実施
- 緊急時における防災情報の伝達手段の充実に向けた取組の推進
- 地域における防災教育の充実や防災活動リーダーの育成
- 災害時要配慮者（高齢者・障がいのある方等）を支える体制整備の促進



関連する主な基盤整備

- 洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備
- 治山ダムなどの治山施設や森林の整備
- 地方空港の機能向上に向けた施設の整備
- 安全で安心な道路交通環境の整備
- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
- 地域の生活環境を支える道路の整備及び保全
- 冬期における安全で快適な道路交通の確保
- 高齢者や障がいのある方々等のための社会福祉施設等の整備
- 子育て支援住宅の普及促進や保育所などの老朽施設の更新
- 子どもを安心して産み育てられる小児医療・周産期医療施設などの整備
- 小児救急医療センターや病院群輪番制病院などの整備
- 地域のための医療施設の整備

北方領土の早期返還と隣接地域の振興プロジェクト

【推進エリア】釧路・根室連携地域

【主な実施主体】国、道、市町村、関係団体

目的

北方領土問題が発生してから75年以上が経過しているものの、未だに解決に至っていないことから、国の外交交渉を支える国民世論高揚のために、北方領土返還要求運動の認知度向上やより一層の裾野拡大、新たな世代への継承などの啓発活動に取り組みます。

また、根室地域では、北方領土隣接地域（根室管内1市4町）が置かれている特殊な地域事情に鑑み、元島民に対する援護や地域振興及び住民生活の安定を図るための諸施策を国、地方自治体、関係団体等と連携して推進します。

施策展開

【施策】 ■ 北方領土問題の解決に向けた世論啓発・環境整備

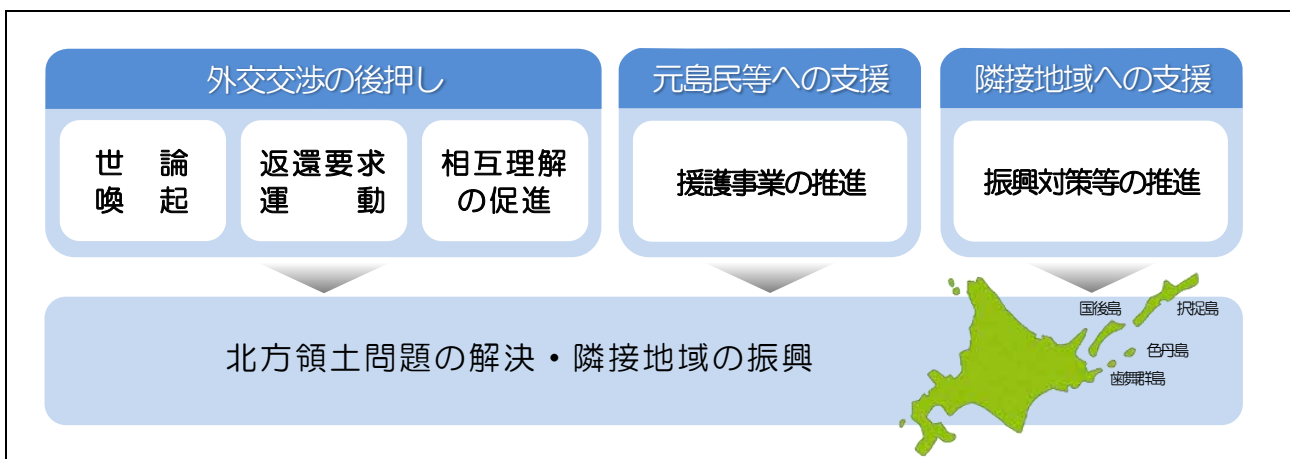
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○北方領土返還要求署名数	30,480人 (R2)	→	33,000人 (R7)
釧路	9,091人 (R2)	→	10,000人 (R7)
根室	21,389人 (R2)	→	23,000人 (R7)

＜施策毎の主な取組方向＞

■ 北方領土問題の解決に向けた世論啓発・環境整備

- 北方領土問題に対する世論喚起（啓発活動）
- 返還要求運動のより一層の裾野拡大及び後継者育成の推進
- 日本国民と北方四島在住ロシア国民の相互理解の推進（四島交流事業）
- 元島民等に対する援護事業の推進（北方墓参や自由訪問）
- 北方領土隣接地域振興等補助金などを活用した基幹産業の振興と生活環境・教育・文化・厚生施設等の整備及び啓発関連事業の推進



関連する主な基盤整備

○北方領土隣接地域の振興等対策の推進

- ・生活環境・教育・文化・厚生施設の整備
- ・周遊観光地域づくりに資する施設の整備